

平成 26 年 6 月 19 日

芸術文化創造センター舞台設備業者選定プロポーザルについて

舞台設備につきましては、昨年度から、舞台設備業者選定委員会等において協議を重ねてまいりました。しかしながら、昨今の物価上昇に伴う労務費や建築資材の高騰等により、建設コストについて想定することが難しく、今後においてもどのように推移していくのか、予測が立ちにくい状況となっております。

このような状況の中で、一定の金額条件を示した上で提案を受け、計画を進める舞台設備業者選定プロポーザルについては、今後の施設整備経費の変動を踏まえた、全体的なコストコントロールを制約する可能性があります。

市民が長年切望してきた芸術文化創造センターの施設整備を早期に実現する上では、全体的なコストコントロールを一括で行い、総工費を一元管理し、経費変動に対してフレキシブルに対応することを最優先に捉え、舞台設備につきましては、プロポーザルを実施しないことといたしました。

なお、舞台設備の設計については、実施設計業務委託の中で進めてまいります。

舞台設備業者選定プロポーザルを行わないことについての見解

芸術文化創造センター舞台設備業者選定委員会

委員長 勝又 英明

委員 市来邦比古

委員 桑谷 哲男

委員 斎藤 義

◎舞台設備業者選定プロポーザルの意義

劇場・ホールにおいて舞台設備は、施設の機能の根幹をなす設備であり、劇場・ホールが他の施設と最も異なる機能でもあります。そのため、劇場・ホールの立地、施設規模、求められる性能や舞台芸術及び音楽芸術などの演出に応じて、計画される必要があります。また、舞台設備は、時代のニーズや技術の進歩に伴い、日々刻々と変化しております。

芸術文化創造センターの設計では、このような舞台設備の特殊性を踏まえ、この地域での文化活動に相応しい舞台設備を選定及び計画していくことが必要です。そのためには最新の舞台設備の技術状況を把握するとともに、必要な経費を効果的に投資するには、舞台設備事業者の情報提供と協力が不可欠であります。本計画においてはその選定方法として「舞台設備業者選定プロポーザル」を行うことが望ましいと考えてまいりました。

◎舞台設備業者選定プロポーザルに期待する効果

舞台設備業者選定プロポーザルを実施することで、工事を発注する自治体、設計者にとって、そして舞台設備事業者にとっても、これまでの入札方式では達成が難しいと考えられている効果が期待できます。具体的には以下のとおりです。

- ・舞台設備事業者が提案・開発する最新の舞台技術を比較できる。
- ・新しい設備機器の開発・提案を求める際、どのような推進体制で臨むかによって、その姿勢と意欲の確認ができる。
- ・小田原市が望む舞台運用の考え方に対応した技術提案と、設計者が考える設計条件に合うコスト配分を合わせて比較し、選ぶことができる。
- ・イニシャルコストの高低だけでなく、竣工後の安全性、定期メンテナンス、経年劣化を踏まえた設備更新など、ライフサイクルコストを踏まえた設備計画が可能となる。
- ・最も望ましい舞台設備内容を踏まえた舞台設備の選定と詳細な施工条件の検証により、設計者及び舞台設備事業者にとっての効果的なイニシャルコストの算出及び調整と、施工時の過度な負担の軽減が想定できる。
- ・舞台設備に付随する備品（舞台照明備品及び舞台音響備品等）の適切な調達計画（品目と員数及び必要経費等）の立案が想定できる。

以上のことから、我々としては、舞台設備業者選定プロポーザルの意義と効果を勘案すると、舞台設備の設計段階から施工を見据えた発注形態をとることが望ましいと考えました。

◎舞台設備業者選定プロポーザルの今後について

3年前に発生した東日本大震災の復興に伴う建設資材及び労務費等の高騰は、現在も継続的に上昇傾向にあります。そのため、全国的に劇場・ホール施設の入札では、不調あるいは辞退が続いている状況です。

このような状況において、舞台設備について一定の金額条件を示した上で提案を受け、計画を進める舞台設備業者選定プロポーザルは、市民が長年切望してきた芸術文化創造センターの施設整備を早期に実現する上では、今後の施設整備経費の変動を踏まえた計画策定を制約する懸念があります。

市民が長年切望してきた施設整備を極力早期に実現する上では、総工費を一元管理し、経費変動に対してフレキシブルに対応できることも必要であると考え、今回の小田原市の決定もやむを得ないと考えます。

今後、現在の建設コストの上昇傾向等の影響が治まった後には、施設の機能の根幹を成す舞台設備について、我々が目指した「舞台設備業者選定プロポーザル」による選定方式に取り組む自治体が現れてくることに期待するところです。